

## 政進クラブ 東 秀哉 議 員

## 1 新市長の政治姿勢について

- (1) 激しい市長選挙で市民意識の中に分断が懸念される。オール鹿屋で未来を創造していくためには市民の団結と協力が欠かせない。まずこのことが大切であるがどうか。
- (2) 「ないものねだり」ではなく「あるもの探し」を盛んに訴えてこられた、同感である。この考え方をどう市民に浸透させていかれるのか。
- (3) 「民間の力を市政に！」と強調され、民間の知恵と経験を積極的に取り入れ、行政を”運営”するだけでなく”経営”の視点でまちづくりを進める市政を実現するとされた。”経営”の視点とはどのような視点か示されたい。

## 2 所信表明について

- (1) 市政・県政・国政を一本の線をつなぎ、「予算を獲得する力」と「政策を実現する力」を高めるとされた。事業を作り上げるためには正確な現状認識と企画力が問われる。そのための行政組織・機構など改編の必要性についての見解を示されたい。
- (2) EBPMなどデータに基づく政策立案の推進を掲げられ、客観的な根拠と分析に基づき、政策の立案から効果検証までを一貫して行い、より効果的・効率的な施策を展開するとされた。これには、ビッグデータなども含まれるのか。  
また、膨大なデータを処理・分析するための高度なスキルが求められるが、どうか。
- (3) 幅広い分野における民間事業者のDX推進支援を掲げられた。これまでにはない支援と思うが、どのような支援を想定され、どのような効果を期待されているか。
- (4) 「多極ネットワーク型コンパクトシティ」を推進するため鹿屋市立地適正化計画が策定されている。居住誘導区域や地域拠点・生活拠点への誘導・促進に努める一方で、その実効性を高めるためには住宅地化を抑制する居住調整地域の導入も検討すべきと考えるがどうか。

### 3 加速する人口減少・縮小社会の進展に伴う本市の諸課題と戦略について

- (1) 様々な人口減少対策にもかかわらず、歯止めがかからず、地域社会が崩壊し始めている。これまでの対策を再検討する必要があると思うがどうか。
- (2) 少子化対策は既に手遅れであり、今後超長期にわたって人口が反転増加に転ずる可能性はない、むしろ、避けられない縮小社会の到来に備える戦略を検討すべきと考えるがどうか。
- (3) 社会のあらゆる分野で規模拡大の戦略から高生産性・高効率化を図る戦略へ転換すべきと考えるがどうか。
- (4) 底が見えない人口減少社会においては、地域を戦略的に縮め、人口が集積した「生活圏」を築くことが必要と思うがどうか。
- (5) 生活圏の概念には市町村は存在せず、既存自治体の枠組みや線引きで考えるべきではない。この共有認識のもと、広域で議論すべきであると思うがどうか。

### 4 エコノミックガーデニング（地域主体のビジネス環境の整備手法）と地域通貨について

- (1) エコノミックガーデニングは地域経済を「庭」、地元中小企業を「植物」に見立て、地域という土壌を活かして地元の中小企業を大切に育てることで地域経済を活性化しようとする地域主体のビジネス環境の整備手法である。この有用性をどう認識しているか。
- (2) 地域通貨の導入は、プレミアム付き商品券など一時的な経済刺激策に留まらず、地域コミュニティの再構築、持続的な地域経済循環の構築に有用である。その有用性をどう認識しているか。
- (3) 地域経済振興に生かすべく、エコノミックガーデニングと地域通貨の導入に向けて調査研究すべきと考えるがどうか。

5 保護者から学校への相談・要望・苦情等に対する対応（こどもまんなかの視点から）について

- (1) 令和7年3月定例会一般質問に「今後、教職員の過度な負担や精神的なストレスの増加とならないよう、先進地などの取組やノウハウを研究し、相談体制の充実やカウンセラーや弁護士等の関係機関との連携体制の整備の充実を図ってまいりたい」と答弁した。その研究内容と結果を示されたい。
- (2) 受付・対応窓口を学校あるいは教育委員会ではなく、教育委員会に一元化して管理・対応する仕組みのメリットをどのように認識しているか示されたい。
- (3) 多岐にわたる内容に対応するためには教育委員会のみならず、福祉分野をはじめとする様々な行政機関も関わる必要があると思うがどうか。
- (4) 事象の本質を見だし全体像を整理して見立て（その子どもにとってどんな手立てが必要なのか具体的見通し）を行い、「こどもまんなか」視点で保護者に説明対応しようとする姿勢が大切であると思うがどうか。